



エコノミスト苦難の時期

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役 土田 浩

戦後70年余りが経過した。戦後の時代を一括りにして語ることは難しくなった。

これまで、戦後世界史の転換点と言えば、ベルリンの壁が崩壊し、東西冷戦が終結した1989年であった。日本はバブルの絶頂期。昭和から平成への改元の年でもあった。その後の世界では、国境の壁を越えたグローバル化が進展し、東アジアの新興国が急速な経済発展を遂げた。

令和の幕開けとなった今年、世界を見渡すと、米中二大国間の新冷戦の時代に突入した観がある。当初は、米中貿易不均衡を問題視したかに見えたトランプ大統領であったが、知的財産権侵害、そして安全保障上の懸念へと、戦線を拡大している。

1960年代がそうであったように、冷戦時代でも世界経済は高成長する。しかし、今はまだ、戦線が膠着状態になる前の、乱気流の真只中にある。世界の企業は、取り急ぎ関税引き上げの悪影響の回避に追われており、新たなグローバル事業展開に踏み切りにくい状況にある。

米中問題だけではない。北朝鮮を巡る緊張に加え、最近では、日韓関係の悪化、香港市民デモなど、日本を取り巻く国際情勢が俄かに緊迫化してきた。

世界の枠組みが地殻変動しているとすれば、経済の予測は難しい。国内外のシンクタンク（経済研究機関）の公表文には、国際情勢の帰趨次第で、基本シナリオは下振れするリスクが大きいとの断り書きが目立つ。

エコノミストの得意技と言えば、過去の時系列データに立脚した状況変化の要因分解や相関関係の導出である。市場経済の下で生じる経験則が基本となる。国際紛争や軍事的脅威により、自由な経済活動が阻害される状況下では、定量的な時系列分析は切れ味が鈍る。イレギュラーな事案の影響度の推測には、過去の類似局面と比較する手法もあるが、それとて類似の先例がないと説得力がない。

人知を超えた自然災害ならば、事後的に整齊と予測を修正するしか手はないが、人間が織りなす国際政治や金融資本市場となると、どのようなシナリオを描くか、それを予測にどう織り込むか腕の見せ所となる。そこで私も、年初来、米国・中国の専門家や外交・軍事の専門家、最新の国際情勢に精通する専門家などのセミナー・講演会に積極的に参加している。歴史的背景や政治力学、技術革新の影響などを学ぶことで、次々に起こる出来事の底流を探り、自分なりの世界観を築くことが目的である。

ここで多くは語れないが、トランプについては、世界の既存秩序の破壊者として歴史的に一定の評価を得る可能性はある。日本史で言えば、織田信長のような存在だ。だが、新たな枠組みを構築するのは不得手なようだ。世界一の権力者には、崇高な美しさを求めたいが、残念ながら正反対の態度ばかりが目立つ。習近平も、見掛けによらず国内支持基盤がぜい弱で、対米交渉と国内問題の二正面作戦に苦慮している。どうやら、米中対立の乱気流状態は、思いのほか長引きそうな気配だ。

では、このような時期に、肝に銘じることは何か？ 一つは、平時から非常時へのモードチェンジの備えだと思う。感性を研ぎ澄ませ、様々な想定で思考実験を重ねること。もう一つは、スピード感であろう。海外の事業家・投資家をみると、参入の決断も速いが、撤退や方針転換の決断も実に速い。突き詰めれば、強いリーダーシップが必要な局面だと言えそうだ。

エコノミストも、緊張感をもって目を凝らす時期である。戦後脈々と築き上げた伝統的職人技に頼ってばかりはいられない時代になった。世界全体の動きを、内政、外交、安全保障も踏まえた幅広い視野で目配りする。こうした知見も取り込むことで、実業界で活躍する経営者の触角の役割を果たせるよう、微力ながらも努めて参りたいと思う。